

備前市まち・ひと・しごと創生懇談会(令和 7 年度) 要約議事録

作成:令和8年2月4日

会議名:備前市まち・ひと・しごと創生懇談会(令和 7 年度)

日時:令和 8 年 1 月 20 日(火)13:00~15:00

場所:備前市役所 3F 大会議室(東側)

出席者:

座長:三村委員(教育分野:岡山大学名誉教授)

委員:川邊委員(産業分野:商工会議所)

中本委員(産業分野:商工会)

堂本委員(行政分野:備前県民局)

中川委員(金融分野:備前日生信用金庫)

山形委員(労働分野:市労組協議会)

橋本委員(市民分野:自治会連)

松崎委員(市民分野:市民)

欠席:中藤委員(言論分野:RSK 山陽放送)

事務局:企画財政部長、企画課長(司会)、企画課担当、備前焼振興課担当、建設課担当

冒頭決定:座長選出(拍手承認)→三村委員が座長就任

1. 位置づけ・目的

位置づけ:第 3 次備前市総合計画と一体で策定した「第 2 期 備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗確認・評価の場(令和6(2024)年度実施事業分)

目的:総合戦略に盛り込まれた取組の到達度(KPI 等)と状況分析を確認し、今後の市政対応について各分野委員から意見・提案を受ける

2. 次第別の議事要旨(協議(1)~(5))

協議(1)令和 7 年度まち・ひと・しごと創生懇談会(資料 1)について

①位置づけ(評価の趣旨)

第 2 期「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各取組について、達成状況(KPI)と状況分析を確認し、次期計画等の改善に資する意見を得る。

②事務局説明(要旨)

- ・委員アンケート意見を中心に説明。出生数(政策 3)・社会動態(政策 4)は最終目標に近く、施策とのつながりが見えにくい面があるため、指標設定の改善を要する旨を共有。
- ・住み続けたい割合は年齢別等のクロス集計を行い、理由・期待を政策へつなげる方針。
- ・健康づくり(運動習慣)については新施設(ビーテラス等)を含め周知を強化。
- ・結婚支援は近隣自治体連携の婚活イベント等を実施中。
- ・企業誘致は用地造成・奨励金等で継続推進。
- ・観光ガイドは担い手不足対応として養成講座支援・募集周知を検討。
- ・交通では生活交通チケットは制度見直しに伴い新指標から外し、交通弱者支援を継続する。

③主な論点(委員名)

- ・出生数向上には子育て支援だけでなく、その前提として「出会い(結婚支援)」を重視すべき(県としても注力)。(堂本委員)
- ・若い世代の起業(パン屋・カフェ等)の芽があり、若者が住みやすい町づくりに向け連携したい。(川邊委員)
- ・事業の見直し(無駄の点検)と、ふるさと納税等も含む「市民が信用できる説明」が必要。(中本委

員)

- ・創業支援も大事だが、事業継承にも力を入れたい。全国の信用金庫にも地域の魅力を発信したい。(中川委員)
 - ・若者流出に伴う空き家増への対応や、沿岸部の防災(高潮・津波)強化は企業維持・定住にも重要。(山形委員)
 - ・良い施策があっても見えにくいし、反省も必要。合意形成しながら前に進むこと。ポジティブな情報発信・見える化が重要。(橋本委員)
 - ・施設は出揃ったので活用する段階。循環型社会づくりの下で、市民の意見が反映され市民が実感を持てるまちづくりを期待します。(松崎委員)
- ④確認・今後(事務局として)
- ・事業の見直しは、市長、議会及び執行部で進めているところです。
 - ・若者支援という観点からは、様々なご意見をいただき参考にさせていただきます。また、奨学金の償還についても研究し検討したい。
 - ・箱物は出揃ったので、今後は活用が大事というご意見。それぞれの役割の方が意見を出し合い繋がっていきける社会の機会創出について考えていきたい。
-

協議(2)備前市まち・ひと・しごと創生推進計画の事業評価(資料2)について

①位置づけ(評価の趣旨)

企業版ふるさと納税等を活用した関連事業の効果を点検し、使途の重点化と説明責任(市民理解)を確保する。

②事務局説明(要旨)

活用事業の評価を提示。充当事業として移動販売、給食費無償化等の生活支援、観光船建造等が挙げられ、体験型返礼品は一定数ある一方、宿泊施設不足等で選択率が伸びにくい課題が示された。

③主な論点(委員名)

- ・効果が見えにくいとの声があり、資金使途と成果をより明確に示すべき。(中川委員(意見趣旨))
- ・ハード整備に偏らず、若者が関心を持つソフト事業(発信・学び等)へも投資すべき。(三村座長)

④確認・今後

寄附者・市民双方が納得しやすい分野(福祉・教育・生活基盤等)への重点化と、SNS 等も含めた「腹落ちする広報」を継続する。

協議(3)伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業の事業評価

①位置づけ(評価の趣旨)

備前焼の販売減少・作家減少への危機感を踏まえ、令和5～9年度の5か年で販路開拓等を進め、伝統工芸の継承と地域振興を図る(国庫補助活用)。

②事務局説明(要旨)

当初の地域商社新設は持続性の観点から見直し、既存団体(陶友会等)に販売機能を担っていただく方向へ転換。展示会・海外紹介・Web 整備等を経て、今後は販売中心へ段階的に移行する方針が示された。

③主な論点(委員名)

- ・陶友会の事務局体制が手薄で、販売・営業機能を担う実行力の確保が課題。(川邊委員)
- ・海外販路の開拓だけでなく、来訪(誘客)等の地域に波及効果をもたらす取組を期待。(堂本委員)

④確認・今後

体制補強(人材・事務局機能)と、販路開拓を誘客等へつなげる観点で改善を継続する。

協議(4)備前焼振興事業: 伝統産業会館改修(備前市美術館別館プロジェクト)

①位置づけ(評価の趣旨)

【地域再生計画に基づき、懇談会で事業内容及び中間目標の実現状況等を評価・検討し、改善につなげる】交付金事業として位置づけられる。

②事務局説明(要旨)

計画の見直しにより、事業規模を当初案より縮小し、身の丈に合った形で推進する方向が示された。

③主な論点(委員名)

- ・玄関口機能として、物販・体験等のソフト、利便性を重視すべき。(橋本委員／中川委員)
- ・計画のオープン化と多様な目線を取り入れた合意形成が重要。(松崎委員)

④確認・今後

交付金事業としての評価・検討の位置づけを踏まえ、情報公開と機能設計(ソフト含む)を改善しながら推進する。

協議(5)日生諸島の漁業・観光・生活を支える港づくり計画の中間評価

①位置づけ(評価の趣旨)

【地域再生計画／中間評価調書に基づき、懇談会で事業内容及び中間目標の実現状況等を評価・検討する】中間評価として協議を実施。

②事務局説明(要旨)

港湾整備の進捗が報告され、観光客数等の目標が未達である状況と外的要因(コロナ禍等)が示された。

③主な論点(委員名)

- ・観光客数目標の達成には、備前丸の活用等を含め、ハードをソフトへ接続する部局横断の取組が必要。(橋本委員)
- ・ハード整備→観光客増の単純連動には限界。中間目標の置き方(観光／漁業／生活)と施策接続が課題。漁業が重点か。(堂本委員)
- ・駐車場不足等の受入課題があり、企業レク等の誘致も含めた PR 強化が必要。(山形委員)
- ・市役所内の縦割りを排し、横断的に施策化する視点が重要。(三村座長)

④確認・今後

目標未達要因を整理し、関係部局が連携してソフト施策を含む改善策を検討・反映する。次期総合戦略及び行政評価に反映させる。

3. 今後の対応について

- ・KPI(出生数・社会動態等)の「施策とのつながり」「達成基準」「説明」を改善し、見える化を強化。(事務局)
- ・結婚支援を出生数対策の前提としてどう組み込むか(若者主体の場づくり含む)の県の役割を整理。(堂本委員／座長) ※出生数は遅行指標なので、“出会いの総量”は県にお任せし、市は“交際～定着の問題”を減らす方向により、比較優位の原則から若者への接点と関係性を高めます。
- ・(3)(4)(5)は交付金事業の要件として、懇談会での評価・検討結果を、事業改善・中間目標達成に反映する観点で、「反映事項(対応方針・修正点・有効な KPI)」を踏まえて改善する。(事務局／座長)

以上